


令和2年8月17日

下野市議会議長様

陳情者
住所 下野市馬入東1-1-20
氏名 山上正子 

消費税減税を求める意見書の提出に関する陳情

要旨及び理由

昨年10月の二度目の消費増税で経済成長率がマイナスになり、新型コロナウイルスによる自粛でさらに景気が落ち込んでいます。

OECDの中で世界第二位の内需国日本に必要なのは、消費を拡大させ生産しお金を循環させることです。消費拡大で所得と雇用が増え、新しい時代にあった新たな設備投資をし、将来的には付加価値の高い商品で海外販売をする事です。

増産し設備投資で税収が増えれば、将来的には社会保障の財源にもなります。正に、アメリカのトランプ大統領が減税を実行した政策です。ドイツや英国も限定的な消費減税が7月には行われ、他世界17国で減税がされています。

日本には長年続いた老舗が多くあります。

日本には工業技術だけでなく、工芸品や農林水産業の確かな技術が伝承され、それが国力となっています。その国力の元である個人の技術が、廃業・倒産で伝承されなくなる恐れがあります。

和菓子屋さんのあんこの作り方も仕入れ先の開拓も、再建に時間が掛かります。甘くておいしいトマトの作り方も1・2年で得られるものではありません。田畑は数年かかって生産がやっと可能となります。市民がなじんできたカフェも居酒屋さんも今のままでは無くなってしまいます。通勤以外の、バス・電車・飛行機は毎日ガラガラで、日本の大企業の倒産の噂も絶えません。

ハローワークには失業者で溢れ、失業給付の申請をする若い人でいっぱいです。給付期間後に、再就職が可能となる働く場が必要です。収入が途絶えれば、「失われた30年」の再来で自殺する人が増えてしまいます。

コロナ騒動後に、元の心配のない生活が出来る前向きな社会の雰囲気と活力が、正に今重要で必要です。

上記の趣旨から、日本政府に消費税減税を求める働きかけをお願い致します。



以上